

# CSR 報告書 2011

Corporate  
Social  
Responsibility



モチーフは社名の「T」と「建造物」。  
三つの四角形は左から未来・人と  
愛・宇宙、下の大きな四角形は大地  
を、赤色は「決意と情熱」、青色は  
「創造力」を表現、人間性豊かな環  
境づくりをめざす、鉄建の意欲を  
マークにこめています。



# めざす企業の姿

## 私たちは

- ・お客さまに喜んでいただける企業をめざします
- ・社会に貢献できる企業をめざします
- ・家族に誇れる働きがいのある企業をめざします

鉄建は「経営理念」にもとづき、全社でCSR活動を推進しています。

### 経営理念

わが社は信用と技術を基本として  
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し  
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり  
社会の繁栄に貢献する

## 編集方針

当社は企業活動に伴う環境保全活動について、平成13年から平成21年までの9年間「環境報告書」を発刊しご報告してまいりました。しかし、最近では企業統治や内部統制にも注目が集まり、環境保全活動にとどまらない幅広いCSRへの取り組みに対する期待が高まっています。そこで平成22年より「環境報告書」を「CSR報告書」に変更し、当社が企業活動を行う中で社会的責任をどう果たしているかをご報告することといたしました。

また、ステークホルダーにとってCSR報告書は、企業活動全体を見渡すものとして利用されていると考え、本報告書より「事業内容と経営成績」の項を新たに追加し、事業活動全体を包括できる内容に取りまとめています。

本報告書は、大きく二部で構成されています。前半ではCSRへの取り組み方針と事業内容を理解していただくために、トップメッセージや事業内容を中心に掲載しています。また、特集として当社が担当している建設プロジェクトを3つ紹介しています。

後半は4セッション「01環境への取り組み」「02お客さまへの取り組み」「03従業員・取引先への取り組み」「04地域社会のために」で構成されており、CSR活動を外部環境やステークホルダーとの接点で区切り報告しています。

## 報告書の対象期間

本報告書は、原則として平成22年4月1日より平成23年3月31日までの活動について報告しています。ただし一部の重要な事実については、対象期間外の情報も含まれています。

## 記述の対象部門

本報告書は当社の全部門を対象としてCSRへの取り組みを報告しています。事業内容と経営成績のセッションに掲載の経営成績についてはグループ企業であるテッケン興産株式会社及び株式会社ジェイテックの情報も含まれます。

## お問い合わせ先

鉄建建設株式会社 管理本部 総務人事部  
TEL 03-3221-2152 FAX 03-3264-2913  
E-Mailの場合は、下記ホームページからお願いします。  
<http://www.tekken.co.jp/>

# INDEX

- 1 鉄建のCSR～めざす企業の姿
- 3 トップメッセージ  
～持続可能な社会の実現に貢献する  
CSRへの取り組み
- 5 事業内容と経営成績

## 特集 社会と密接につながる鉄建建設の事業 信用と技術の鉄建

- 8 Project 1 鉄道  
北海道新幹線プロジェクト
- 9 Project 2 土木  
いのちの道 第二阪和国道
- 10 Project 3 建築  
熊本駅東口駅前広場の整備

## 11 コーポレート・ガバナンス

### ■鉄建建設とステークホルダー

- 13 01 環境への取り組み  
～環境問題に深く関わる建設業の社会的責任
- 19 02 お客さまへの取り組み  
～お客さま第一主義に徹した事業活動
- 25 03 従業員・取引先への取り組み  
～働きやすい職場づくりをめざして
- 31 04 地域社会のために  
～社会との双方向コミュニケーションを大切に

## 34 編集後記

# 建設業に携わる企業として 持続可能な社会の実現に貢献します。



代表取締役 社長

橋口 誠之

## めざす企業の姿を定めることで ベクトルを共有

当社は平成21年9月に「中期経営計画“2009～2011”」を策定し、その中で、めざす企業の姿を「お客さまに喜んでいただける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」と決めました。当社の未来をかたちづくるためには、わかりやすい言葉で「めざす企業の姿」を明らかにし、それを全社員で共有することが重要であると考えています。

## CSR意識を持つことが重要

「めざす企業の姿」を実現するには、社員一人ひとりがCSRに対する理解を深め、企業活動のあらゆる場面で「CSR意識」を持つことが重要と考えます。そこで当社では社員の行動のよりどころとなる「鉄建行動基準」を定めており、将来にわたり永く社会に貢献できる企業の一員として行動することを、全社員に周知しています。「鉄建行動基準」を遵守することで、着実にCSR意識の定着が図れるものと考えます。

## 企業が果たすべき社会的責任、 特に環境保全に対する期待は大きい

企業活動を通じて、社会問題を解決することにどれだけ貢献できるかが、企業価値を高めることにつながると考えています。さまざまな社会問題の中でも、地球全体に影響を及ぼすものが環境問題であり、屋外に活躍の場が多い建設業にとって、環境保全に対する責務がより一層大きくなりつつあります。これを受け当社では、資材調達から施工、維持管理にわたる各工程において、環境影響を評価しながらプロジェクト管理を行うことで、環境負荷低減に努めています。

また、環境保全につながる技術開発についても積極的に取り組み、地球環境をより良い状態で次世代に引き継ぐための地球的視野に立った活動を継続しています。

## 安全・安心な社会づくりへの貢献

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、多くの尊い命が奪われたことには心が痛みます。今回の巨大地震は国内観測史上最大のM9.0で、過去に経験したことがない、まさに未曾有の大震災です。当社は震災直後か

ら対策本部を立ち上げ、お客さまと連携をとりながら被害状況の調査と復旧活動に携わりました。私たちの生活基盤となる土木構造物や建築物などの被害は甚大で、「単に元どおりに戻す」ことだけでは不十分であり、社会資本整備のあり方を一から考えさせられるものでした。

このことから土木・建築に携わる私たちの事業活動は、人々の生活や取り巻く社会と密接な関係があり、私たちの技術力を安全・安心な社会づくりに活用し、社会資本の整備に貢献すべきだと決意を新たにしております。

## 持続可能な社会の実現に向けて

社会からの要請や期待に積極的に応えた経営を行い、事業活動を社会と調和させることで、企業と社会の持続的成長は両立すると考えます。これからは現状に満足することなく、将来の日本の安全・安心に向けてさらに精進していくことが当社の使命であると考えます。

本報告書が、そのような取り組みに対する皆さまのご理解の一助となれば幸いです。

平成23年7月

CSRへの  
取り組み

## 持続可能な社会の 実現に向けて

当社ではCSRの取り組みを「中期経営計画“2009～2011”」の中で表明し、企業活動を通じて広く社会に貢献すべく各種活動を推進しています。

### ■社員へのCSR意識の浸透

当社は、すべての社員が社会の一員としての自覚を持ち、その社会から評価・敬愛される「行動意識の定着」を図っています。

### ■リスク管理の更なる徹底

双方向コミュニケーションの継続的推進と危機管理体制の継続的な改善を図っています。

### ■社内外への積極的な情報の開示

IR活動をはじめとしたステークホルダーへの情報の開示等を「タイムリーに発信」することに努めています。

### ■次世代技術者育成への支援

建設技術総合センターの活用による、交通インフラ技術の普及と「ものづくり人材の育成」を図っています。

### ■環境問題への取り組み

地球温暖化防止対策を推進するとともに、3Rの推進による「循環型社会の形成」に努めています。

### ■お客さまに安全・安心を提供できる緊急体制の整備

日常の暮らしにおける安全の提供はもちろん、もしもの時にも任せられる安心の提供を整備しています。

# 事業内容と経営成績

## 沿革

当社は、戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協力会の組織の見直しが検討され、昭和19年2月1日に鉄道建設興業株式会社として資本金1,000万円をもって設立されました。

以来、鉄道の敷設、トンネルや橋りょう工事などの鉄道土木事業、駅舎、国鉄宿舎などの鉄道建築事業を中心に実績を重ねてきました。

その間、昭和38年8月には東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、昭和39年2月に現在の社名に変更しました。

鉄道関連工事で蓄積したノウハウは道路、道路橋などの一般土木事業、集合住宅や商業施設などの一般建築事業の分野にも活かされています。

## 平成22年度の連結経営成績

平成22年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長を背景とした輸出の持ち直しなどにより、景気に回復の兆しが見られたものの、急激な円高や雇用情勢の悪化により自律性は弱く、先行きが不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の景気に与える影響が大きく懸念される情勢となりました。

建設業界におきましては、民間住宅分野における在庫調整の進展や住宅購入促進策などにより需要の持ち直しが見られたものの、国内における民間設備投資の抑制や公共建設投資の大幅な削減などにより市場規模が縮小し、受注環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画“2009～2011”」の取り組みを着実に実行すると

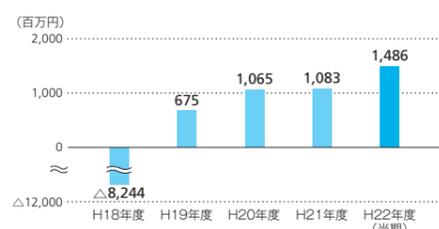
もに、さらなる変革を推し進めるために  
 ・価格競争力を強化し、受注と利益を確保する  
 ・安全・品質への取り組みを強化し、お客さまの信頼を獲得する  
 ・社員の育成に注力し、将来を担う人材を育成する  
 等の施策に重点的に取り組み、技術、営業、人材、財務それぞれの分野における地力をさらに向上させ、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて全力をあげてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は135,205百万円(前連結会計年度比9.6%増)、売上高は130,831百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。また、経常利益は1,938百万円(前連結会計年度比5.2%増)、当期純利益は1,486百万円(前連結会計年度比37.2%増)となりました。

### 売上高の推移



### 当期純利益の推移



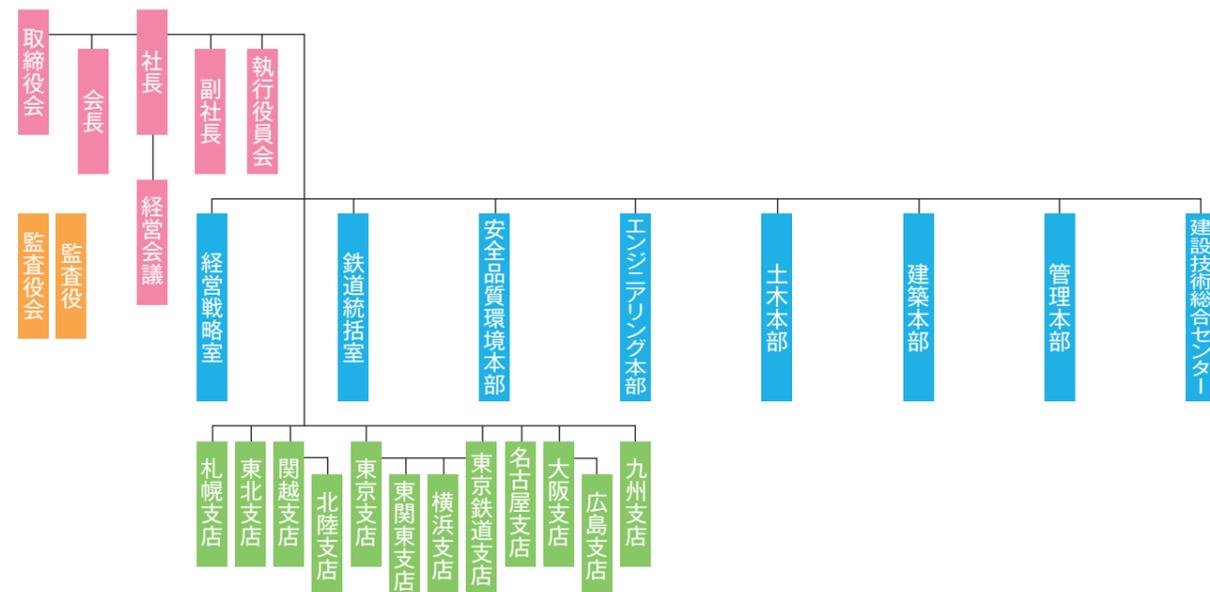
### 経常利益の推移



### 1株当たり当期純利益の推移



## 組織図



## 会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	鉄建建設株式会社
本社所在地	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
設立	昭和19年2月1日
資本金	18,293,709,398円
グループ企業	テックン興産株式会社 株式会社ジェイテック

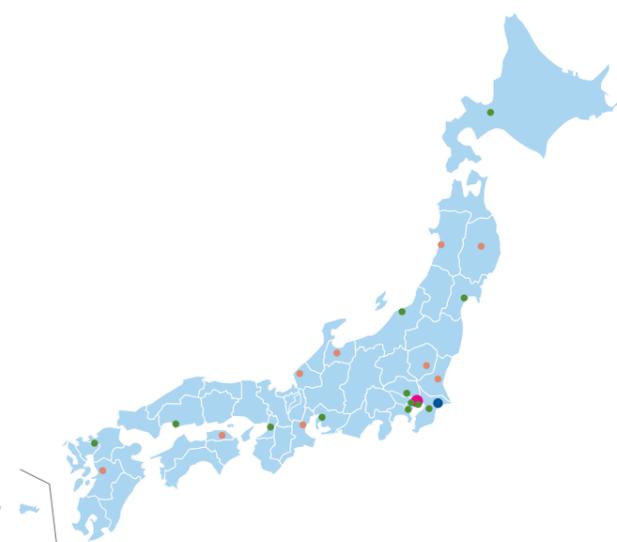
## 事業内容

- (1) 土木、建築その他建設工事全般の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング
- (2) 工事用資機材並びにスポーツ施設及びレクリエーション施設に関する機械器具の製造、販売、賃貸、修理及び運搬
- (3) 住宅建設並びに不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
- (4) 都市開発、観光開発その他土地開発並びにこれに関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング 他

## 事業所

(平成23年6月30日現在)

- 本社 〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3  
Tel.03-3221-2152
- 建設技術総合センター 〒286-0825 千葉県成田市新泉9-1  
Tel.0476-36-2371
- 札幌支店 〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ  
Tel.011-222-6211
- 東北支店 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 本町プラザビル  
Tel.022-264-1322
- 関越支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル  
Tel.048-647-6311
- 北陸支店 〒950-0903 新潟県新潟市中央区春日町6-5  
Tel.025-245-2291
- 東京支店 〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3  
Tel.03-3221-2235
- 東京鉄道支店 〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3  
Tel.03-3221-2365
- 東関東支店 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17 JPR千葉ビル  
Tel.043-243-3111
- 横浜支店 〒231-8577 神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル  
Tel.045-664-2211
- 名古屋支店 〒450-6036 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ  
Tel.052-581-9225
- 大阪支店 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル  
Tel.06-6343-5581
- 広島支店 〒732-0057 広島県広島市東区二葉の里1-1-68 広島パレスビル  
Tel.082-262-0141
- 九州支店 〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル  
Tel.092-736-5115
- 営業所 盛岡・秋田・宇都宮・水戸・高山・三重・福井・四国・熊本・沖縄
- 海外事務所 ジャカルタ・台北・タイ



## 従業員数

(平成23年3月31日現在)

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
従業員数	1,975名	1,829名	1,784名	1,732名	1,742名

特集

社会と密接につながる  
鉄建建設の事業

# 信用と技術の鉄建

Project

1

鉄道

## 北海道新幹線 プロジェクト

→ P.8

新幹線は信頼性・安全性かつ大量輸送に優れた高速交通手段であると同時に、CO<sub>2</sub>排出量が乗用車の1/8、航空機の1/6と環境負荷が少ない乗り物であることから、その需要は世界に広がっています。日本でも北海道、北陸、九州で延伸プロジェクトが進行中であり、当社もこれらの各プロジェクトに参加し、最新の技術力とノウハウを現場で提供してきました。



Project

2

土木

## いのちの道 第二阪和国道

→ P.9

大阪府と和歌山県を結ぶ国道26号線は、異常気象に対して脆弱であり、慢性的な交通渋滞が深刻なことから、緊急車両搬送時間の短縮などが大きな課題となっていました。今回建設された第二阪和国道は、地域住民の皆さまが一日も早い開通を待ち望んだ「いのちの道」といわれています。当社はこのプロジェクトの南中山地区で3つの工区を担当し、中でも淡輪高架橋は国内初となる高度なコンクリート技術を駆使し、地域の基幹道路開通に貢献しました。



Project

3

建築

## 熊本駅東口駅前 広場の整備

→ P.10

九州新幹線の停車駅である熊本駅前周辺では、公共施設や駅前広場などの一体的な整備計画が進んでいます。当社が施工を担当した熊本駅東口駅前広場上屋(雲形水平屋根)は、建築界のノーベル賞ともいわれる「プリツカー賞」を受賞した西沢立衛氏の設計によるものです。

熊本の強い日差しや雨にも強く、快適でさわやかな空間を演出するとともに、ユニバーサルデザインにも対応しています。また、今回の建築物はくまもとアートポリス\*対象事業のひとつです。



\*くまもとアートポリス (Kumamoto Artpolis, 略称:KAP) とは、建築や都市計画を通して文化の向上を図ろうというコンセプトで実施されている熊本の事業。1988年から行われていて、現コミッショナー(第3代)は建築家の伊東豊雄氏。海外メディアには「県全体が建築博物館である世界にも類を見ない地域」として紹介されています。

Project

1

## 北の大地北海道と結ばれる 北海道新幹線プロジェクトに高い技術で挑む

当社の豊富な実績と技術力は各地で進行中の建設現場で活かされています。  
今回は、寒冷地での高い技術的取り組みが求められる  
北海道新幹線建設プロジェクトをご紹介します。

北海道新幹線は、新青森を起点とし、函館市・小樽市付近を經由して札幌市に至る路線です。現在、新青森～新函館間の延長約149kmの整備工事に着手しています。当社のプロジェクトは、北海道北斗市に位置する整備区間のうち延長1,720mの橋りょう及び高架橋工事です。工事区間を横断する大野川は、春にはサケの稚魚の放流、秋口にはサケ、マスが遡上する漁業上の重要な河川であり、また周辺は農業が盛んな地域であり、畑やビニールハウス等もある地域です。

### 環境や安全を第一に

整備区間にはサケ、マスが遡上する漁業上の重要な河川である大野川や畑、ビニールハウスがあり農業が盛んな地域の環境を守るために当社は「汚濁水の流出防止や排水処理」を行い、環境に配慮した施工をしています。また、市道や民家が密集した地域もあるため市道等交差部に「飛来落下物防止の養生シート」「夜間歩行者用照明」設置や民家近接区間への「防音タイプ仮囲い」設置を行い、地域住民の安全にも配慮した施工をしています。



### コンクリート養生



冬の寒冷地対策として養生シートによる封緘設備、温風ヒーターによる給熱養生、小型温度記録計を用いた温度測定管理を実施しています。

### PC桁製作ヤード



このヤードにて24本のPC桁の製作を行っています。ヤード周囲には側溝を設け、汚濁水が水田に流出することを防止し、生コン洗い場には、PH処理装置を設置しています。

### 寒冷地での 技術的取り組み

施工場所である北斗市は、12月～3月までの平均気温がマイナスになる寒冷地です。このような過酷な環境条件の中、現場では良質なコンクリート構造物を施工するため、さまざまな取り組みを行いました。

- 養生シートによる足場周りの封緘設備
- 温度制御付温風ヒーターによる給熱養生
- 小型温度記録計を用いた温度測定管理



札幌支店  
北斗作業所  
所長 磯友治

### 現場からの声

当プロジェクトは北海道新幹線のうち高架橋のパイロット工事として発注され平成21年10月に着手し、2回目の冬が過ぎました。現在は出来高、工期とも約40%を超えたところです。

大野川の河川内橋脚3基は、2期にわたる冬の渇水期施工を行い無事に完成しました。

また市道上のBV(架道橋)も道路切り回しの関係で、冬期施工を行いました。これからは、大野川の上部工や民家に隣接している箇所の高架橋の工事を、近隣の方々の環境に影響を与えないように、工事関係者が一体となって進めていきます。

平成25年3月の竣工をめざして職員一同、日々頑張っています。

## 深刻な交通渋滞を解消する第二阪和国道 国内に例を見ない特殊工法で施工

地域の基幹道路であり“いのちの道”と呼ばれる第二阪和国道の建設は、一部において非常に難しい技術が求められるプロジェクトでした。国内初の技術的取り組みにも安全・安心の品質力で貢献することができました。

大阪府と和歌山県を結ぶ国道26号線は異常気象時には、通行規制区間が設定され、大雨などによる通行止めが発生するなど、脆弱な幹線道路です。また、夏場や観光シーズン時の慢性的な交通渋滞は深刻であり、第二阪和国道の開通は緊急車両の搬送時間を短縮するなど“いのちの道”として、1日も早い開通が待ち望まれていました。その他にも、第二阪和国道は、関西国際空港開港でにぎわう大阪府泉南地域と和歌山県を結ぶ道路で、国道26号の渋滞緩和と都市機能向上をめざしています。開通すれば岬町の海産物を大阪市にスムーズに運ぶなど、ビジネスやリゾートのエリアをぐんと拡大するとともに、地域の新しいまちづくりの基幹道路となります。



### 地域の皆さまとの一体化

淡輪高架橋工事は市街地で町道3本と河川を横架する橋りょう架設工事でした。工事施工に際し、地域住民の方々への配慮として、特に騒音抑制として各所に防音シートを多用、高架橋が町道上を横架する箇所には落下防護工を設置して第三者災害防止に努めました。現場のお知らせや進捗状況、施工方法等について記載した『淡輪高架橋通信』を毎月発行して、地域住民の方々とのコミュニケーションを図りました。また現場見学会では、普段疑問に思っていたらっしゃることにお答えすることができ、工事に対してのご理解とたくさんの励ましのお言葉もいただきました。

#### 下床版「ふた型枠」



流動性の高いコンクリートに対応し、箱桁橋では通常使用しない「ふた型枠」を設置しました。

#### 高強度高流動コンクリート材料試験



品質とでき映えを両立するため、コンクリート材料試験や試験施工を何度も繰り返しました。

#### 現場見学会の実施



地元住民の皆さまを対象とした現場見学会を開催しました。工事に対してのご理解とたくさんの励ましのお言葉をいただきました。

### 上空で高流動コンクリートを打設

淡輪高架橋工事では地面から足場を組むことなく、先に立ち上げられた橋脚から左右に足場を張り出しながら上空でコンクリートを打設しました。また今回は、同種の橋りょうでは全国的にも類を見ない、高強度で水のように流動性の高いコンクリートを使用する設計でした。このため、型枠の密閉性が悪いとコンクリートが漏れ出る可能性のある難易度の高い工事となりました。

そこで通常では必要のない、打設空間を密閉する「ふた型枠」を考案しました。このふた型枠には特殊な加工を施しており、コンクリートの密閉機能を有したまま、空気を逃がすことができます。この二つの機能のおかげで上空でのコンクリートの打設という難題に打ち勝つことができました。



大阪支店  
みさきPC作業所  
所長 清水 眞典

#### 現場からの声

平成21年12月に着工し、技術的に困難な工事を、会社全体をあげて、また関係者全員が一丸となり、わずか16ヶ月で施工を完了いたしました。無事故無災害で、品質トラブルもなく工事を終えられたのは、いろいろな方々のご指導と地元の方々の協力があってのことです。ありがとうございました。

## 青空に浮かぶ雲が街と調和する 熊本駅東口駅前広場

くまもとアートポリスのプロジェクトとして進行中の作品のひとつである熊本駅東口駅前広場公共施設の建設では、その高いデザイン性を再現することや、都市空間としての時間的な連続性、調和性を保つために、高度な建築技術が要求されました。

薄く軽やかな雲型が特徴的な屋根は、駅に出入りする車や人、路面電車などの導線の流れから導き出された機能的なカーブ曲線を備えています。また、柔らかくカーブしながら雲のように空中に浮かぶデザインは、熊本の強い日差しから人々を守っています。開放感と透明感をあわせ持ち、駅に降り立った人々は駅周辺の街並みを広々と見渡すことができます。

### 板と柱だけで構成された半屋外空間

この建物は曲線を使用した非対称な雲形状の薄くフラットなコンクリート屋根(約1,000m<sup>2</sup>)とそれを支える14本の鉄骨柱のみで構成されています。見た目はシンプルですが、屋根がひび割れないよう「高強度コンクリートの採用」「勾配屋根の型枠支保工の施工」「非対称な平面形状におけるPC鋼線の導入」と、高い専門性と技術力が求められました。作業所ではモックアップ(実物大型枠)による施工実験や、PCケーブルの緊張手順及びスラブに過大なたわみが発生しないように支保工の解体手順まで、事前に解析し施工に挑みました。結果、施工品質管理計画に基づいた「型枠」「支保工のレベル管理」「PCシース管の位置精度管理」「コンクリートの品質管理」などに専念することができ、機能・デザインともに要求事項を満たした空間を築くことができました。



### モックアップによる事前検証



高い専門性と技術力が求められたプロジェクトを完成させるために、熊本県で出荷実績の少ない高強度コンクリート施工の勉強会や、各工程検査など、本社技術部門の全面的なバックアップ体制で挑みました。

また型枠・支保工の構築、配筋、PCシース管の配置、コンクリート打設に先立ち5m×5mのモックアップ(実物大型枠)を作成しました。本施工前にコンクリートの流動性、充てん性、ポンプ圧送性、スラブ天端の左官仕上げ、型枠支保工の変形等について事前検証することができ、予定通りスムーズな施工を行うことができました。

### 高い技術力の証

構造設計は東京とロンドンをベースに活躍されているアラン・バーデン氏が担当され、「第5回日本構造デザイン賞」を受賞されました。またイギリス構造学会より「Structural Awards 2010」を贈られるなど国内外から高い評価をいただいております。世界を舞台に活躍される設計者の方が高い評価を受けられたことは、施工者としても「高い技術力の証」としてうれしく思います。

Structural Awards 2010  
Project teamの中にTekkenの名が!



### お客さまからの声



熊本県 土木部 建築課  
営繕室 担当者さま

くまもとアートポリスプロジェクトの一環である今回の工事に、限られた工期の中で大変難しい施工を貴社の本社、支店、作業所と一丸となって取り組んでいただきました。その結果、でき映えの良い仕上がりで、無事故で竣工を迎えられたことに感謝いたします。

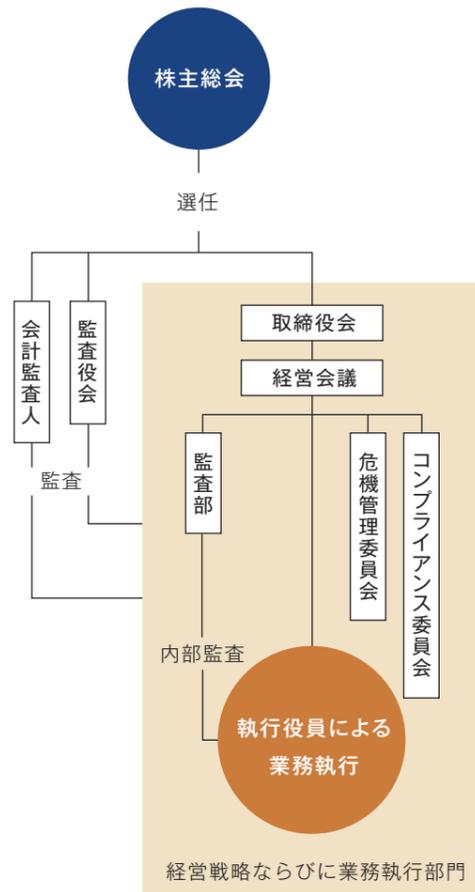
# コーポレート・ガバナンス

当社では、株主・お客さま・取引先など関係するすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役会の「経営戦略機能」と執行役員による「業務執行機能」を明確にしています。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議があります。

なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設定しています。



コーポレート・ガバナンス体制図

## 「コンプライアンス宣言」と「鉄建行動基準」

経営環境が大きく変化する中、企業倫理に関わる社会からの要求も大きく変化しています。

山積する社会問題に企業がどう対応してくれるのかという社会からの期待に応え、「信頼」を得る企業活動を進めていくために、平成15年4月に「コンプライアンス宣言」を行い、当社で働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を示すための「鉄建行動基準」を制定しました。

以来、「コンプライアンス宣言」と「鉄建行動基準」の定着が持続的なCSR活動へつながると考え、社内に定着させる活動を計画的に行っています。



## コンプライアンス宣言

鉄建は、長年にわたる地道な努力によって、「信用と技術」の鉄建」として評価され、その信用と技術が会社の発展の原動力であったと認識しています。

経営環境が大きく変化する中、企業倫理に関わる社会からの要求も大きく変化しています。「お客さま第一主義」を掲げ、実践していく私たちが、会社を発展させ、より強い企業として生き残っていくためには、守るべきルールを明文化し、私たち自身の行動のよりどころとすることが必要です。そのためには、鉄建で働く一人ひとりが自己に課せられた責任を明確に理解し、全うできる仕組みを構築しなければなりません。

「コンプライアンス経営」とは、法令遵守は当然のこと、社会の一員として、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの期待と要求に応えられるように倫理観を強化することです。

私たちは、倫理観の基本を「ウソをつかない」「法令と社会規範を守る」「公私の区別をきちんとする」の3点と考え、社会に受け容れられる良き市民として違法、不正なことは行わず、正しい倫理観に則した企業活動を行ってまいります。

私たちは、コンプライアンス体制を確立し、鉄建で働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を示すための「鉄建行動基準」を制定しました。この「鉄建行動基準」を十分に理解し遵守するとともに、コンプライアンス体制を監視する「コンプライアンス委員会」を設置し、将来にわたり永く社会に貢献できる有用な企業として行動することを決意します。

## 鉄建行動基準

私たちは、

- 1 「お客さま第一主義」に徹します。
- 2 全社一丸となって品質の向上に取り組みます。
- 3 工事に伴う災害ゼロをめざし、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。
- 4 法令と社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
- 5 ステークホルダーと公正かつ誠実な信頼関係の形成・維持に努めます。
- 6 地域社会に貢献する良き企業市民たることをめざします。
- 7 企業活動が地球全体の環境にできる限り負荷を与えないよう努めます。
- 8 基本的人権を尊重します。
- 9 反社会的勢力との関係を遮断し、不法・不当な要求には一切応じません。
- 10 快適で働き甲斐のある「鉄建」を作り上げます。

## リスクマネジメント

諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うことを定めています。その一環として、地震や新型インフルエンザ発生時に社会及び業績への影響を極小化するための「鉄建事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」を策定しています。

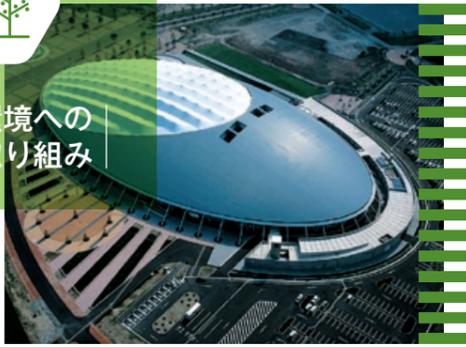
## 大規模災害への対応

地震をはじめ、台風・水害などの災害発生の際には建設会社の社会的責任として、鉄道・道路をはじめとした「インフラ復旧工事」に積極的に協力しています。「社員、家族等の安全確認」「会社機能の速やかな回復」及び「復旧支援体制の早期構築」を図り、施工中の作業所、竣工物件の早期復旧に全力を尽くすために、「鉄建事業継続計画(BCP)」を策定し、全社員でこれに取り組んでいます。なお、震度6弱以上の地震が東京で発生したことを想定し、鉄建事業継続計画(BCP)に基づく訓練を毎年実施しています。自社の事業継続とともに、社会インフラの早期復旧体制の整備に向けた訓練を継続して行っています。また、本社ビルに備蓄している非常用物資(食料、飲料水、毛布

等)を地域の方々へ提供する協定を地元町内会と結び、いざという時のために近隣で生活されるの方々への救援体制を整備しています。

## 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザが発生した場合において、「生命を守る」「感染を拡散しない」ことを最重点取り組み事項として、「事業を継続する」ことを目的に新型インフルエンザ対策用の事業継続計画を策定しており、パンデミック(世界的大流行)発生時にも全社員が混乱することなく対応するための指針としています。



# 環境問題に深く関わる 建設業の社会的責任

我々が享受した恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐために、これまでの大量生産・大量廃棄型の社会から持続可能な循環型社会への変革を図ることが、企業の存続に大きく係わっています。

当社は、環境保全を経営の「最優先課題の一つ」と位置づけて、事業活動を推進しています。

## 鉄建マネジメント システム(TMS) について

当社は永年にわたり培い、伝承してきた独自の現場生産管理方式をベースとして、JISQ9001およびJISQ14001規格ならびに、建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドラインの要求事項を抱合した品質・安全・環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。

## TMSの構築、 運用について

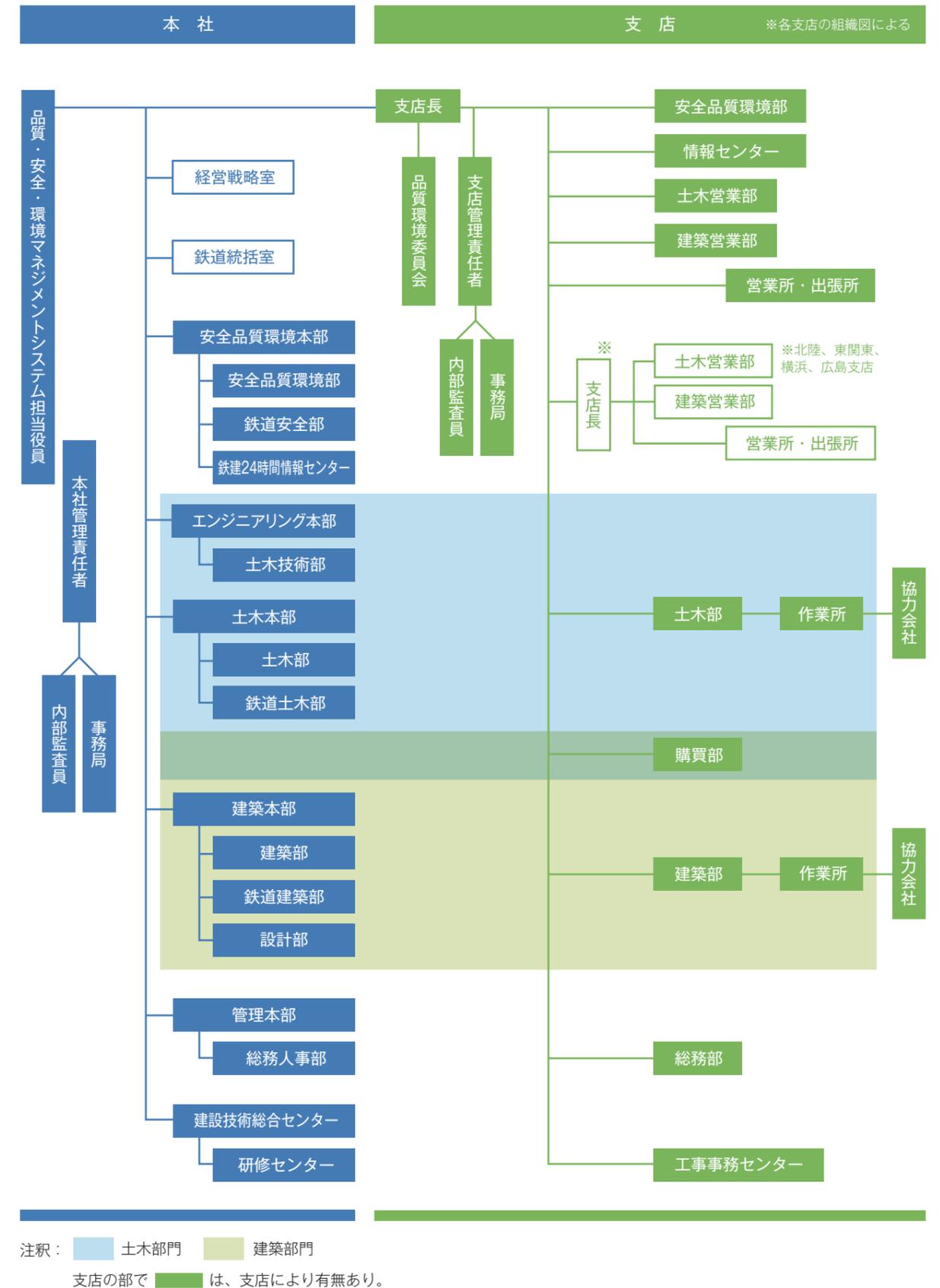
1. 建設業の特徴である、現地一品生産活動に対応した「トラブルの予防」の重要性を明確にしました。
2. 「システム」の継続的な改善はもとより、「生産される工事目的物」を重要な対象と捉えて、システムとの融合を図っています。
3. お客様の要求【発注者の方式等】を優先させることを第一に、当社の実績に基づいた、生産管理方式を明確にしました。
4. 生産活動に伴う必要な文書・記録の簡素化、効率化に取り組みます。
5. 用語や文章表現を平易なものにし、より親しみやすいシステムをめざしています。

## TMSの目的、 維持について

1. お客様の要求事項、法規制等の要求事項をともに満たした工事目的物を提供し、マネジメントシステムの効果的な運用を確かなものにします。
2. 改善を継続して行うことにより、お客様満足の上をめざします。なお、支店の組織・運用がこの「マニュアル」と部分的に異なり、業務に支障がある場合には、当該支店の「支店要領」を作成し、差異を修正します。
3. マネジメントシステムの運用段階で見つかった不具合や、関係部署、従業員からの提案等を取り込み、継続的に改善していくことで、よりよいマネジメントシステムをめざします。



## 組織体制(TMS推進体制) 平成23年6月30日現在





## 環境ワーキングにおける活動

### 環境ワーキングにおける活動

地球環境問題が人類共通の課題となる中、個人や企業は積極的に行動を起こし、環境負荷低減に取り組むことが求められています。当社では環境企業文化の構築と風土づくりをテーマに環境ワーキングを編成し、全社員が自主的にエコ活動に参加し、「鉄建の環境文化」について語れるレベルに到達できるよう、日々活動しています。



定期的に行われる環境ワーキング

### 平成22年度は グリーン電力への取り組み

平成22年度の環境ワーキング活動では、建設プロジェクトを進める過程で取り組める新たなエコ活動について議論を行いました。そこでCO<sub>2</sub>排出量削減策の一つとして注目されているグリーン電力を工事に活用できないか検討しました。工事に使用する建設機械は化石燃料を使用するものもありますが、電力で稼働する機械も多くあります。この使用電力の一部をグリーン電力に置き換えることを作業所へ提案しました。

### グリーン電力とは

グリーン電力とは風力、太陽光、バイオマス(生物資源)、水力などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。石油などの化石燃料による発電は、発電する時にCO<sub>2</sub>が多く発生しますが、自然エネルギーによる発電はCO<sub>2</sub>の発生が少なく、また再生可能なエネルギーであり、環境負荷が小さいエネルギーと位置づけられています。

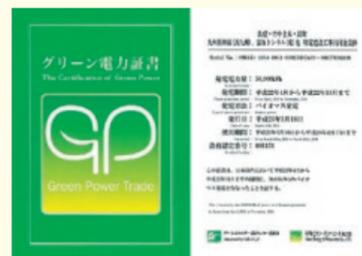
### JV俵坂トンネル作業所における取り組み | ①

#### 環境ワーキングからの提案を受けて

JV俵坂トンネル作業所では環境ワーキングからの提案を受け、グリーン電力の活用に関心することになりました。

当作業所では24時間工事を進めており、通常の工事に比べ消費電力も大きくなっています。このため、電力の一部を環境負荷の少ない電力に置き換えることができれば、CO<sub>2</sub>

排出量削減に貢献できるのではないかと考えました。JV俵坂トンネル作業所では数ある自然エネルギーの中から、建設廃材などを再利用することでも発電が可能なバイオマスガス発電による電力50,000kWhを工事に利用しています。



実際に使用しているグリーン電力証書  
「バイオマスガス発電 50,000kWh」



九州支店  
JV俵坂トンネル作業所  
所長 大沼伸哉

### ハイブリッド油圧ショベルの導入

世界初の量産ハイブリッドカーがトヨタから発売され13年が経過しました。エコカー補助金・減税が追い風となり、平成22年に一気に普及し街中でもよく見かけるようになりました。この波は建設機械にも押し寄せています。JV俵坂トンネル作業所では市販ベースのハイブリッド油圧ショベルとしては、世界初のコマツPC200ハイブリッドをトンネル掘削残土の搬出作業に使用しています。このハイブリッド油圧ショベルは、旋回減速時に発生するエネルギーを電気エネルギーに変換しキャパシター(蓄電器)に蓄え、発電機モーターによりエンジン加速時のアシストに活用するシステムを搭載しています。このシステムの搭載により、燃費は従来機と比較すると約25%の低減(CO<sub>2</sub>削減換算1.2t/月:当社で試算)が期待できます。

### JV俵坂トンネル作業所における取り組み | ②



コマツPC200ハイブリッド

## 生物多様性

### 生物多様性に重点を置いた建設活動

建設業は自然との関わりが深く、従来から生態系保全、自然環境の保護、地球温暖化防止などの環境問題に積極的に取り組んできました。しかし近年、生物の生息環境の悪化等により、野生動物の種の絶滅が過去にない速度で進行し、生態系の破壊に対する懸念が深刻なものとなっています。

このような背景から、絶滅危惧種の保護等を目的とする国際条約を補完し、生物多様性の保全とその持続可能な利用を

行うことが急務となっています。

平成22年10月には名古屋で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催され、自然の恵みを50年、100年後も享受するためにはどうすればよいか議論されました。

当社は「生物多様性」という視点に重点を置いた全社環境目標を定めて、建設活動に積極的に取り組んでいます。

### 仙台地下鉄東西線、青葉山トンネル工事における取り組み

青葉山トンネル工事では工事ヤードが特別環境保全区域内にあるため、環境に配慮した様々な取り組みを実施しました。

#### 取り組み方針

生物多様性の保全に配慮し、各施工段階において周辺環境に配慮した具体的な取り組みを実施する。

- 濁水処理水を特別環境保全区域内の沢に放流せず、2km先まで配管し放流。
- 騒音対策として、立坑からの土砂搬出をクラムシェルから垂直ベルコン設備に変更し、騒音の低減対策実施。
- 貴重種(植物)が多数存在するため、開発面積を極力抑え、工事箇所の貴重種移植や純国産種による法面緑化を実施。



立坑に設置された垂直ベルコン



周辺環境に配慮したさまざまな設備



## 環境保全技術

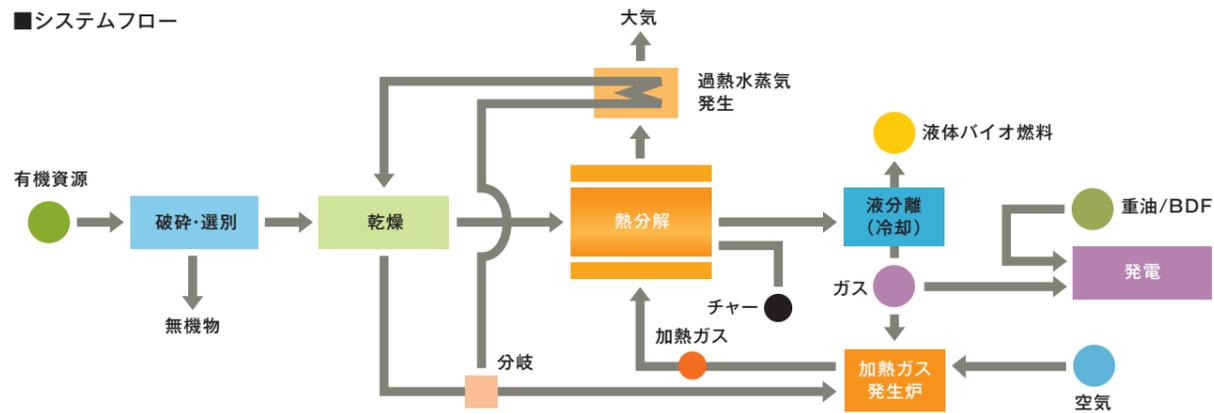
当社は、技術を基盤とした経営を1つの柱として、研究開発部門の戦略的な技術商品開発や新規事業領域の拡大をめざしています。また、環境・エネルギー分野への積極的な参入を経営方針として掲げており、エンジニアリング本部・土木本部・建築本部を中心に、中長期を展望した環境保全

(大気・水・土壌・廃棄物等)、省エネルギーに役立つ研究開発、実用化を継続的に推進しています。近年では、諸官庁発注工事においても、環境保全等に関する技術提案が求められるようになり、ますます環境技術開発の推進が求められています。

### Case 1 バイオマスガス発電技術

当社はオスランド社(本社:新宿区)が特許権及び特許の再実施権を持つC-POWERプロセスによるバイオマスガス発電の普及と技術開発に取り組んでいます。C-POWERプロセスは外部加熱方式により、バイオマスをはじめとした有機性可燃廃棄物を電気と熱に変換し、地球温暖化ガスの発生を抑制する高効率エネルギーシステムです。熱分解炉の中に酸素を入れないので、有害なダイオキシンが発生しません。

#### ■システムフロー



#### バイオマスエネルギーとは

バイオマスは原料、燃料として利用できる“生物起源の有機物”であり、木材、草本、畜産廃棄物、下水汚泥、水草などをいいます。バイオマスはその成長過程でCO<sub>2</sub>濃度に影響を及ぼさないカーボンニュートラルな物質です。太陽光、風力、地熱などと同じくバイオマスは再生可能エネルギーであり、その賦存量(経済的技術的に利用可能な量)は多いといわれています。

### Case 2 建物緑化への取り組み

当社は平成18年に本社ビル屋上に屋上庭園を完成させ、一般公開することで都市部における屋上緑化及び壁面緑化の必要性を伝えてまいりました。緑化はヒートアイランド現象の緩和や地球温暖化対策の他、生物多様性の観点からも重要な役割を担っており、当社建設技術総合センターにおいて緑化の研究開発を行っています。

#### JR目黒グリーンビル

昭和63年に竣工した築23年の事務所ビルのリニューアル工事です。平成22年度の国交省による建築物省エネ改修推進事業の補助金を利用して建築物の内断熱改修、外壁窓の二重窓改修、空調機器の省エネ機器への更新、照明のLED化に合わせて、ビル全体の改修として塔屋部分に太陽光パネルを採用、外壁面の壁面緑化、設備機器の省エネ化等を行い次世代省エネオフィスとして生まれ変わりました。



## 環境データ

### 地球温暖化防止対策 施工におけるCO<sub>2</sub>削減

平成22年度の施工に伴って発生したCO<sub>2</sub>の排出量は、施工高原単位排出量(施工高1億円に対するCO<sub>2</sub>の発生量)で表しています。「中期環境行動計画2010」において、年度毎の削減目標を掲げて全社の環境目標値として達成度の評価をしてまいりました。

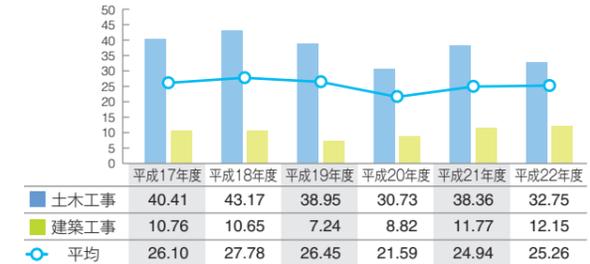
当社のCO<sub>2</sub>削減目標値は、日本建設業連合会が提唱する「建設業の環境自主行動計画」の排出量削減目標値を基準としてい

ますが、当該目標値よりさらなる推進を図るため、当社独自の排出量の削減目標値を定め、達成に向けた施策を推進しています。

目標達成状況は「中期環境行動計画2010」に定めた3年間の目標について、平成22年度は、年度目標値を達成しています。

今後も、地球温暖化防止対策のさらなる推進を図るため「中期環境行動計画2010」の達成と、持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

#### 二酸化炭素排出量年度別集計表



#### 平成22年度 二酸化炭素排出量支店別集計表



### 建設廃棄物対策 資源の循環

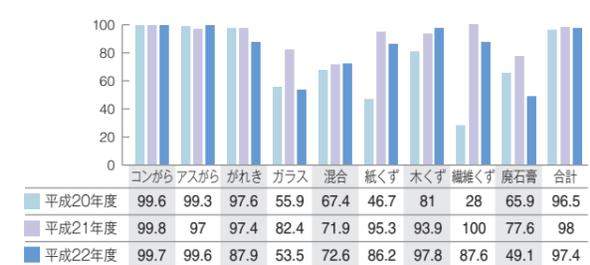
時代の趨勢と度重なる法改正により、大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から循環型社会への変換が図られてきたところですが、当社は3R(発生抑制、再使用、再生利用)の推進と分別の徹底により廃棄物の適正な管理に努めてまいりました。

「環境白書」でも廃棄物の処分量、不法投棄の件数は右

肩下がりで減少していますが、未だ「自ら利用」を悪用した不法投棄や保管違反等が後を絶たないとの報告があります。

このような状況の中当社は、廃棄物の発生抑制や使用済み品の適正な再使用、リサイクル活動の促進のみならず、廃棄物の追跡調査(トレース)を確実にし、最終的に廃棄物ゼロ(ゼロ・エミッション)をめざしています。

#### 建設廃棄物品別リサイクル率(土木工事)



#### 建設廃棄物品別原単位排出量(建築工事)



### 環境会計(環境保全コスト)

環境保全コストの内容は、日本建設業連合会(旧建設3団体)で取りまとめた「建設業における環境会計ガイドライン」を基にして、当社の保全コストを集計したものです。集計の範囲は本社及び全支店を対象としています。調査の方法はサンプリング調査と全数調査を併用して算出しました。

すべての項目に関して、各支店の土木作業所・建築作業所で実施したサンプリング調査を基に、全国で48ヶ所の環境関連コストの工事費に占める割合を算出して、この比率を平成22年度の施工高に乗じて推定しました。建設廃棄物の処理費とリサイクル処理費は、当社単独の現場と共同企業体においては当社が代表者になっている現場のマニフェストで管理された全量の集計金額です。

平成22年度の環境保全コストについては、全社で4,276百万円であり、前年度と比較して259百万円の増額となっています。

		単位:百万円		
分類	主な活動内容	平成22年度	備考	
(A) 事業内エリア	1.公害防止コスト	仮設工事対象	1,091	大気、水質、土壌、騒音、振動悪臭、地盤沈下、その他
	2.環境保全コスト	代替型枠費他	8	温暖化防止対策、オゾン層破壊防止、熱帯林破壊防止
	3.資源循環コスト	廃棄物処理費他	1,634	発生土再利用、廃棄物削減、リサイクル等のコスト
(B) 上下流コスト	環境負荷低減対策		24	グリーン購入費用、自社負担の改修・解体、適正処理費用
(C) 管理活動コスト	EMS関連教育費他		74	社員教育費用、ISO取得・運営維持、監視、測定費用等
(D) 研究開発コスト	環境関連技術開発費		1,213	設計支援ツール、LCA評価技術、研究開発間接費用等
(E) 社会活動コスト	美化対策・寄付・協賛		151	社会的環境改善費用、地域への活動支援、環境情報公開費用等
(F) 環境損傷コスト	修繕基金・補償・保険		81	公衆災害補修費、近隣補修費、道路補修費・環境リスク対応費用
合計			4,276	



## 「お客様第一主義」に 徹した事業活動

当社は、どうしたらお客様の最も信頼できる相談相手となれるかを念頭に、お客様のニーズをお客様の立場で考え、お客様の視点に立ったサービスで即応し、全社一丸となって、お客様の新たな価値創造をめざします。

### お客様に安全・安心を提供できる緊急体制の整備

突発的な地震をはじめ台風・水害などの災害発生の際には建設会社の社会的責任として「会社機能の速やかな回復」を図り、鉄道・道路をはじめとした「インフラ復旧工事」に積極的に協力することが当社の使命です。そのためには、

第一に「社員、家族等の安全確認」を速やかに行い、「復旧支援体制の早期構築」を図ることが必要です。当社は「鉄建事業継続計画(BCP)」の中で災害発生時の一刻を争う復旧対応について時間軸を定めて運用しています。

### 本社・支店災害対策本部とお客さま

本社・支店災害対策本部とお客さまとの関係



### 東日本大震災における初動対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、被災対策部門を中心とした安否確認システムにより地震発生翌々日(13日)の午前中には社員及び社員の同居家族全員の安全を確認しました。また、復旧対策部門、お客さま対応部門が連携を図り、地震発生当日に鉄道交通インフラの調査隊の派遣及び緊急復旧工事に着手し、順次お客さまの要請に従い社員や作業員を被災地へ派遣しました。

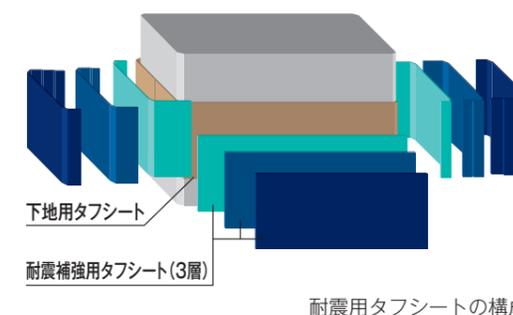
東日本大震災において当社は、本社、支店間及び各部門(被災対策部門、復旧対策部門、お客さま対応部門)間の連携により適切な初動対応ができたものと考えます。しかしながらこの度の震災は東日本に甚大な被害を与えており、今後の復旧・復興に向けて当社の果たすべき役割は大きく、復旧工事への対応をはじめ積極的な支援活動を推進してまいります。

### 安全・安心な社会基盤整備

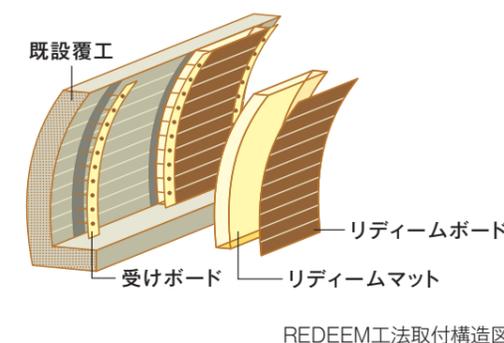
当社は耐震補強技術の研究開発・普及に努め、耐震診断から補強・免震に至るまで豊富なメニューを有しています。

#### 当社の震災復旧、耐震補強対策工法(耐震用タフシート工法、REDEEM工法)

この度の震災では自然の猛威をまざまざと見せつけられました。当社は、こうした震災への復旧対策や震災対策として技術商品を開発してまいりました。震災の被害を軽減する耐震補強工事の代表的なものとして、施工環境が狭隘で重量物の運搬や重機の使用が困難な状況に有効な、耐震用タフシート工法があります。これは特殊な光硬化型FRPシートを積層に巻き立てることで耐震補強を行えるため、人力による施工が可能です。既に3万㎡以上の実績があります。



震災復旧における適用例としては、既設トンネルの内側に繊維補強部材を巻き立てるREDEEM(リディーム)工法があります。これは、中越地震の折に損傷した上越新幹線のトンネル復旧工事の際に採用した工法です。材料が軽量であることと、機械に頼らない施工が可能のため、資機材の搬入が困難な場所でも早期復旧工事が可能でした。



### 耐震診断・補強工法

耐震補強が必要か否かの判断を迅速に行うため、当社が開発した「地震危険度評価プログラム」により、ご相談に即応して簡易評価を行うことができます。その結果、耐震補強が必要であれば「耐震補強エンジニアリングフロー」に従い、炭素繊維を用いた「タフネス工法」「ADI-CF工法」、鋼板プレートを用いた「ピタコラム工法」など建物に最適な耐震補強計画をご提案します。

### 鉄建式免震レトロフィット工法

「鉄建式免震レトロフィット工法」とは、既存建物の柱を切断し免震装置を設置する改修工法です。特徴として、地震の激しい横揺れをゆっくりとした揺れに変えることで、家具、什物の転倒を防ぐことができます。平成11年に当社本社ビルが本工法により免震化されましたが、12年経過した本年に発生した今回の大地震においても免震装置が機能し、机上の書類さえ落下することはありませんでした。また、採用いただいたお客さまからも「安心して業務に携わることができる」とコメントをいただいています。



柱を切断し、免震装置を挿入

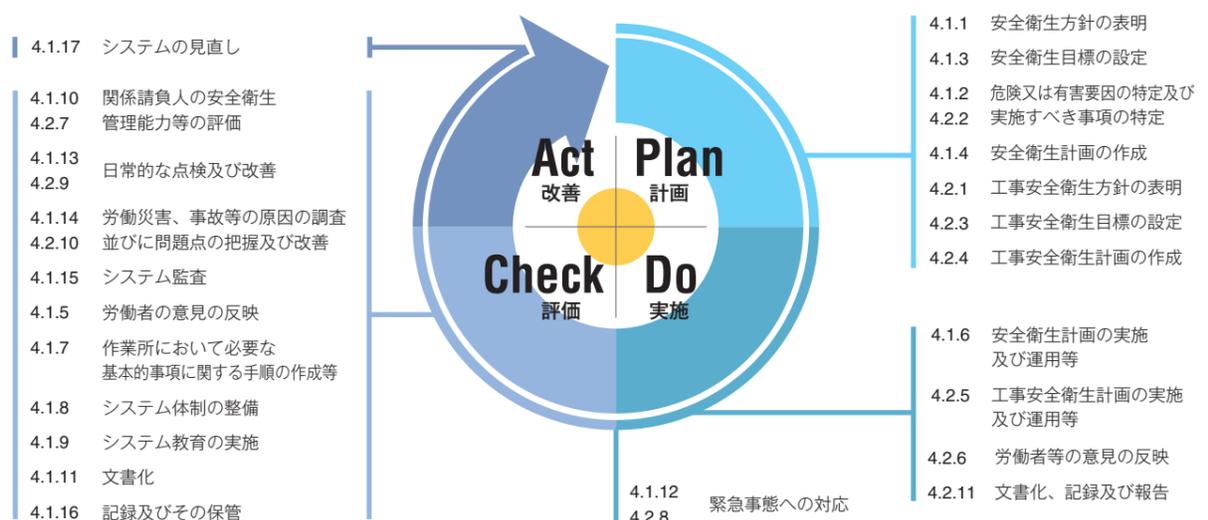


## 安全・安心と高い品質の提供

### 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)

当社は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)及び、労働安全衛生管理計画書に基づいて、安全衛生活動を積極的に展開しています。このマネジメントシステムは、労働者の協力のもとに、店社と作業所が一体となって、自主的な安全衛生活動を継続的に促進し、作業所における労働災害や工事事故の潜在的な危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進と快適な職場形成の促進を図り、もって当社の安全衛生水準の向上に資することを目的としています。このシステムは当社の建設工事における事業活動に開

連して、店社及び作業所において実施する安全衛生活動のすべてに適用されます。システムの概要については下図のとおりですが、品質・安全・環境方針の表明、目標の設定、管理計画の作成、実施及び運用、日常的な点検及び改善、システム監査、システムの見直し等の一連の過程を定めて、連続的、継続的に実施する安全衛生管理に関する仕組みであって、施工管理等の建設事業の実施に係わる管理に関する仕組みと一体となって実施され、運用されます。

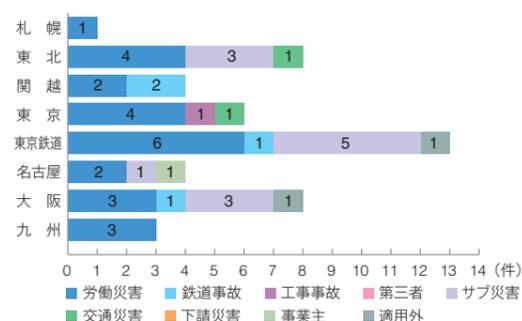


### 当社の安全成績について

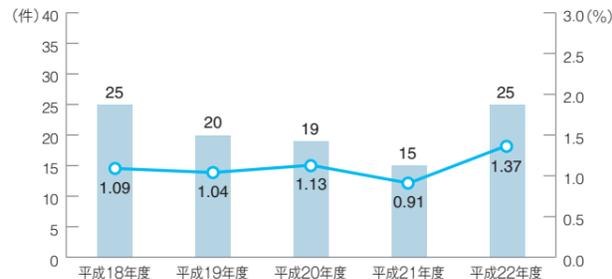
当社の過去5年間の安全成績については、労働災害の発生件数及び度数率で表示しています。労働災害の発生件数については、休業4日以上労働災害をカウントしています。度数率とは、年度毎の労働災害の発生件数を当該年度の延労働時間で除した数値であり、100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者をもって災害の頻度を表した指標です。当社

の数値は下記のグラフのとおりですが、厚生労働省の労働災害動向調査の結果から建設業の平均値「1.65」と比較すると年度毎に多少増減が発生しますが、すべて平均値以下に抑えられており、平成22年度の数値は「1.37」となっています。これにより、当社の労働安全衛生マネジメントシステムが有効に機能しているといえます。

労働災害・工事事故等集計表(平成22年度)



労働災害年度別集計表(平成18年度～平成22年度)



### 労働安全衛生方針

工事計画時から実質的で実効性のある対策を定め、「安全第一・技術と感性」との信念に基づき、全ての部門が一丸となって安全管理を徹底し、工事に伴う事故ゼロ、災害ゼロを目指します。  
・労働衛生管理を積極的に推進し、快適で潤いのある職場を形成します。

### 安全衛生行動指針

- 労働安全衛生に関する法令ならびに当社の安全衛生規程を遵守し、労働安全衛生マネジメントシステムを施工管理と一体化して、その実施と運用を図る。
- 全社員の協力のもとに安全衛生活動を推進し、工事事故や労働災害並びに職業性疾病の防止のため安全衛生のレベルアップに努める。
- 安全衛生確保の重要性を理解し、確実に実行されるよう社員及び協力会社作業員に安全衛生教育を実施する。
- 安全衛生を確保する風土を醸成するための運動を全社一丸となって展開する。
- 設備・使用機械の安全化を図り、快適で潤いのある職場環境の形成に努める。

### 安全衛生管理目標値

- 死亡・重大災害 ..... ゼロ
- 度数率 ..... 前年比20%減
- 重大な工事事故 ..... ゼロ

### 安全重点目標

- 墜落災害の防止
- 重機・クレーン災害の防止
- 工事事故の防止

### 労働衛生目標

- 解体作業等における石綿ばく露防止対策の徹底
- 労働者の心の健康の保持増進のための施策の展開
- 過重労働等による健康障害防止のための管理の実施

### 安全推進スローガン

作業の前にまず確認 作業手順と安全指示

### 安全3大運動

- TPKY(\*)による安全先取りの推進
- 安全10分間運動の推進
- 一声かけ運動の推進

\*鉄建式計画時危険要因予知活動

### 高品質なサービスに対し、お客さまより表彰いただきました。

#### JR中央線吉祥寺駅 高架橋耐震補強工事

#### JR東日本東京工事事務所より感謝状

JR中央線吉祥寺駅高架橋耐震補強工事(平成22年9月竣工)において、厳しい工程並びに作業環境にもかかわらず、アトレ吉祥寺工事との綿密な作業調整を行うとともに、品質向上及び工程短縮に寄与する施工法を提案するなど良好な施工を実施し、品質管理の向上に多大なる貢献をしたと、評価いただきました。

#### 大ターミナル新宿駅の 全8回の線路切換工事を 完遂させた技術



土木学会技術賞

#### 東京支店 (三菱地所お客さま満足)

三菱地所さまからご発注いただいた分譲マンションのアフターサービスに対する当社品質管理システムと社員の対応が評価されました。





## 鉄建24時間情報センター

- 平成18年に当社が発生させた鉄道輸送障害事故を教訓に、事故情報等を迅速かつ正確に発信し、速やかな初動体制の確保を図るため、平成18年4月に「東京情報センター」を設立しました。
- 当初は、24時間365日・昼夜2交代の常駐体制のもと関東3支店（東京鉄道支店、東京支店、関越支店）の全現場を対象範囲として情報の受信をしていますが、平成20年度よりJR東日本の営業エリアに合わせて、東北支店まで対象範囲を拡大しました。
- 平成22年8月より「鉄建24時間情報センター」として対象範囲を全国8支店に拡大し、鉄道工事のみならず一般土木・建築工事についても事故・事象情報の受信をしています。

- 現在、すべての社員に「情報のフラット化」をめざす意識改革が浸透し、協力会社を含めて『何かあったらまず一報』の理念のもと、躊躇ない情報伝達が行われています。



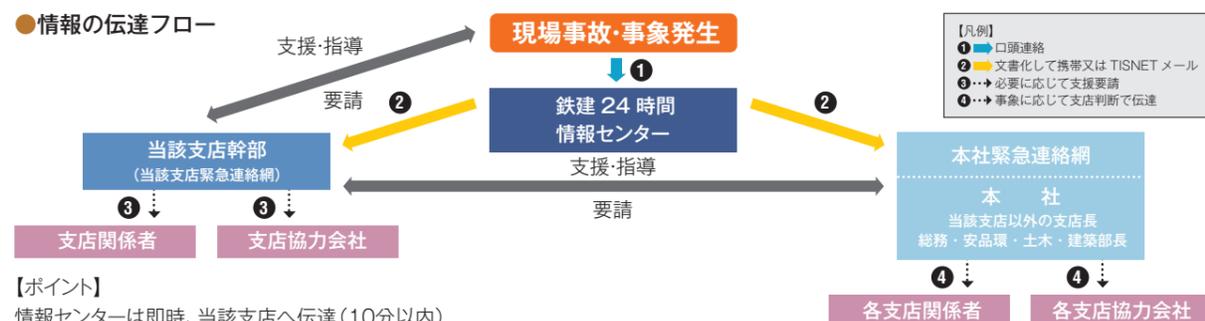
### 情報センターの5つの役割

- 1 24時間常設というメリットを活かし、いつでもどこからでも必ず通報できる体制とし、支店及び現場の労力を軽減します。
- 2 24時間専任者による常駐体制とし、情報センターを核とした情報伝達網の整備により、情報伝達を確実にします。
- 3 品質のトラブルについても、事故・事象情報と同様に迅速かつ漏れのない情報伝達により、素早い対応を可能にします。
- 4 集積された情報の整理・分析と再発防止に向けた情報の提供を行います。
- 5 「建設技術総合センター」とともに鉄道工事のトップランナーとしての地位を確立する有効なツールとして、さらなるレベルアップを図っていきます。

## 情報の伝達方法

- 業務内容（通常時）
  - ① 事故・事象の情報受信を行い、類似の事故・事象等の再発防止を図る
  - ② 大雨・大雪・台風等の異常気象の情報を配信し、注意喚起する
  - ③ 日々の現場作業を確認し、作業の終了状況を配信する
  - ④ 集積された事故・事象等の情報を整理し、再発防止に向けた情報を提供する
- （震災などの重大災害発生時）
  - ① 重大災害発生時の情報収集と緊急連絡（初動時における情報のキーステーション）

### ●情報の伝達フロー



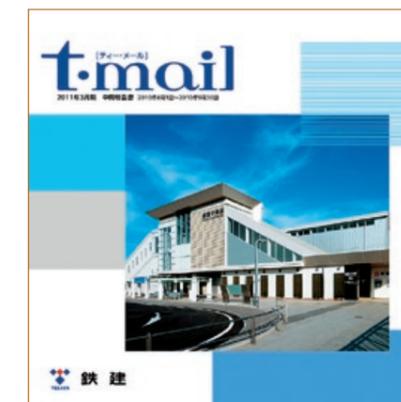
## 社内外への積極的な情報の開示

当社は、株主・お客さま・取引先など関係のある方々に対して、法制度に基づく情報開示だけでなく、当社の経営理念、経営方針、企業活動および社会貢献活動などの社会との関わりに関する情報についても、積極的に、公正公平に、

かつ適時に開示します。また、経営についての考え方や内容を正しく社会に開示することにより、社会の信頼を得ることに努めます。以下に示した冊子やWEBなどを利用して当社の「今」をお伝えするよう努めています。

## 株主の皆さまとのコミュニケーション

当社では、「鉄建行動基準」に基づき、株主・投資家の皆さまへ適時適切に情報を開示します。従来より株主の皆さまへお届けしている1年間の事業内容をお伝えする報告書に加え、平成22年度においては、第2四半期までの業績等を一冊にまとめた中間報告書(t-mail)を初めて作成し、お送りしました。



## てっけんブログ

ホームページを利用される皆さまに、当社をより深く知っていただくために「てっけんブログ」を開設しています。「社会資本の整備」「安全で安心な暮らし」「環境の保全」などが建設業界に与えられた役割であり、その中で、当社がどのように関わっているかをお伝えしています。当社のプロジェクト実績や国内・海外の作業所紹介など、当社の事業活動全般についての情報を発信しています。



## 作業所近隣住民の皆さまへの情報開示

作業所においては工事内容の事前説明や工程表の掲示など、地域社会の一員として情報発信を積極的に行い、近隣住民の方々との信頼関係の形成に努めています。





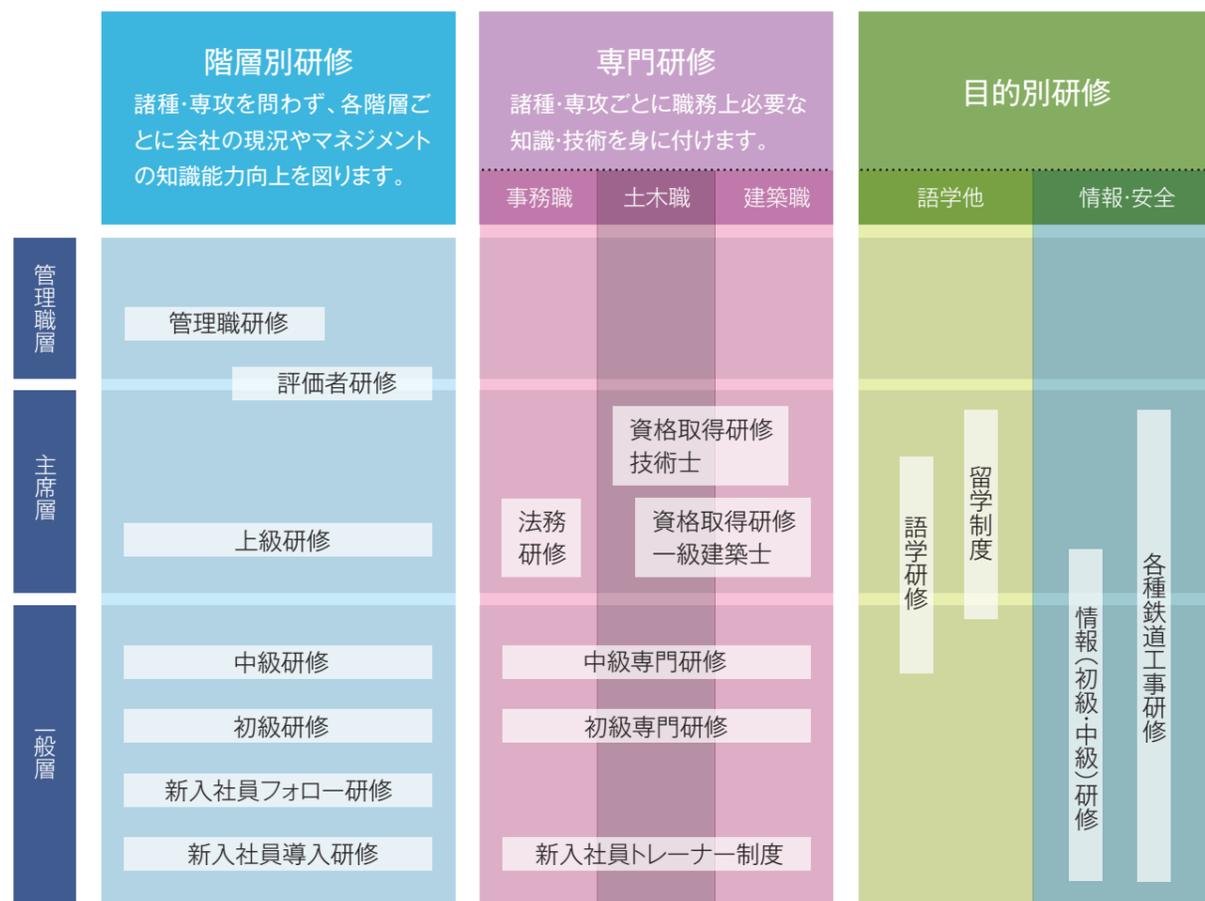
## 働きやすい職場づくりをめざして

環境の変化に対応し事業を通じて社会に持続的な価値を提供していくためには、社員一人ひとりが持てる力を発揮できる職場づくりが欠かせません。当社においても社員が働きがいと成長を実感できる環境を整備し次世代を担う人材の育成を継続し、ワークライフバランスの推進など多様性を重視した施策を進めています。

### 人材育成制度

会社にとって、「社員」は最重要の経営資源であり、企業価値の継続的な向上を図っていくためには、社員の質的向上が不可欠となります。また「社員」にとって、「会社」は自

己実現を図っていくためのフィールドでもあります。このため職場の上司と本・支店の人事管理箇所が連携をとりながら、社員一人ひとりの育成に力を注いでいきます。



### 新入社員トレーナー制度

新入社員トレーナー制度とは、建設業の仕事と職場に不慣れな新入社員を、先輩社員が指導者として1年間指導・育成する制度です。この制度を通して、新入社員の業務習得、人間関係の構築、早期の自立を支援し、併せて指導する先輩社員の自己啓発により職場の活性化を図ることを目的としています。



#### 新入社員から



東京支店 中延建築作業所 西村 真

トレーナーは物事一つひとつを丁寧に教えてくれるため、トレーナーとのコミュニケーションを良くすることにより、現場に出る前のプレッシャーが少なくなりました。しかし、いつまでも受身の姿勢では、自己の成長につながりません。現場では自分から動かないと物事が始まらないことばかりですので、トレーナー制度を効果的に活用し先輩方から業務の上で必要な知識を吸収していきたいと思っています。

#### トレーナー(先輩社員)から



東京支店 中延建築作業所 片山 茂徳

新入社員を日々指導・教育する上で、中途半端な知識を教えることができないため、自分自身の知識や考え方においても、改めて見直さなければならぬ部分があると感じ、自己啓発につながりました。また、現場経験のない新入社員に対し、できるだけわかりやすく指導・教育することがどれだけ大変なことが実感するとともに、コミュニケーション能力が向上したと思います。

### PC技術者研修会

現在、当社のPC橋りょう関連プロジェクトは21件におよび、数多くのPC橋りょう技術者が全国で活躍しています。

PC橋りょう工事は工事を進める過程で、緻密な設計計算など高度な専門知識が必要です。このため、PC技術の専門知識の共有と技術の伝承、若手技術者のスキルアップ、さらにはPC技術者間での技術的な連携を目的として「PC技術者研修会」を開催しています。

- 1 PC技術の伝承士(清水所長)を囲んでの記念撮影
- 2 橋りょうのスケールの大きさを感ずる若手社員
- 3 淡輪高架橋の全景



じっくりと他のプロジェクトを見る機会が減っている中、他支店のプロジェクトを見学でき、非常に勉強になりました。私が担当している工事は、PCランガー橋の製作であり、見学した張り出し工法とは工法が異なりますが、違いを間近で見ることができ大変参考になりました。他支店の技術者とも交流ができ、横のつながりも広がりました。これからも多くの技術者研修に参加したいと思います。



東北支店 夏井川作業所 菊池 弘二

## 新・現場主義

建設業は屋外作業であり悪天候の際に工事の中断を余儀なくされることがあり、契約工期の遵守の必要性から土曜日も就業することがあります。当社においては平成20年より工事現場におけるゆとりづくりに取り組んでおり、適切な人員配置や現場支援チームによるバックアップ、指定した土曜日に一斉閉所する活動、現場異動時等の計画的な有給休暇の取得促進などの活動を行っています。私たちが主体となって「魅力ある建設業」「ゆとりある建設現場」の実現に向けて「新・現場主義」を推進しています。



## 連続5日間の計画有給休暇の取得を推進中

「計画有給休暇制度」は、社員の心身をリフレッシュし、健康を保ち、家族と過ごす時間や地域活動に参加する時間、また自己啓発のための時間を増やすことを目的とし、「まとまった休暇」で、「気兼ねなく」取得しやすい休暇として、平成20年8月よりスタートしました。勤続1年未満の社員以外の全社員が対象となり、保有する有給休暇のうち原則

として5日間連続して計画的に取得することとしています。毎年4月に当該年度の計画取得希望日を所属長に事前申請することにより、計画的に有給休暇を取得できるようにしています。現場に少しでも余裕をつくり、社員が家族とともに幸せな生活を分かち合える環境を創出できるように、5日間連続の計画有給休暇の取得を推進しています。

### 計画有給休暇制度の利用率(平成22年度実績)

	計画有給休暇制度を利用した社員数(人)	対象社員数(人)	利用率(%)
外勤部門	544	1,129	48%
内勤部門	300	426	70%
合計	844	1,555	54%

計画有給休暇制度が始まり3年が経過しました。平成22年度に制度を利用し休暇を取得した社員は、全体の54%となっています。1人でも利用者が増えるように、本制度を推進していきます。

### 計画有給休暇制度利用者の平均取得日数(平成22年度実績)

	総取得日数(日)	計画有給休暇制度を利用した社員数(人)	平均取得日数(日)
外勤部門	1,895	544	3.5日
内勤部門	1,055	300	3.5日
合計	2,950	844	3.5日

※通常の有給休暇取得日数は含まない。



## メンタルヘルスケア

当社では、社員一人ひとりの“心とからだの健康”を支援する体制を整備しています。全社員に対して産業医によるきめ細やかな健康指導やメンタル面でのフォローを行うなど、メンタルヘルスケアに力を入れています。また、35歳以上の社員とその配偶者には人間ドックの受診補助を行っています。残業時間が一定時間を超えた場合には、産業医と本人および上司で健康についての面談を実施するなど、社員の健康管理を強化し、過重労働の防止に努めています。「心の健康づくり計画」を策定し、心の健康問題について正しい知識を共有できる風土づくり、心身ともに健康で安心して働ける快適な職場づくりに取り組み、継続的・計画的に改善を行っていきます。当社においては平成23年2月に全支店のメンタルヘルスを推進する担当者約70名に対し、メンタルヘルス

についての基礎知識や誤解・偏見をなくし、適切な対応ができるようスキルアップ講習会を実施しました。



## 子育て支援制度

### 子育て支援制度の概要

制度の概要	
産前産後休暇	産前6週間、産後8週間取得でき、休暇中の給与は全額補償。
育児休業	子が満1歳になるまで取得可能。
育児短時間勤務	始業時刻および終業時刻を1時間45分までの範囲で短縮できる制度。子が3歳まで利用可能。

社員に聞きました！



本社 土木本部 加藤晶子

### 子育てと仕事の両立は大きな喜び

私には1歳8ヶ月と4歳になる2人の息子がいます。この2人の子供を出産する際、2度にわたり育児休業制度を利用しました。職場の方々に支えられ、子供が1歳になるまでの1年間、何の心配もなく育児に専念することができ、2度とないかけがえのない時間を、子供と一緒に楽しく過ごすことができました。そして、以前と同様に今も働けることは本当にありがたいと思っています。

また、職場復帰後は子供の病気や幼稚園の行事などで、どうしてもお休みしなくてはならないことがあります。そんな時も、職場の方々のご理解により、子供に寂しい思いをさせることなく、母親の役割を果たすことができています。

子育てをしながら、会社の仕事を通して少しでも社会に貢献できることは、女性にとって大きな喜びと感じています。



## 建設技術総合センターの活用



人材育成の中核を担う施設が、千葉県成田市にある建設技術総合センターです。建設技術総合センターは屋外研修、屋内研修、そして研究開発の3つのフィールドで構成されており、交通インフラ工事を中心とする建設工事に必要な安全や品質に関する知識や、高度な技術を身につけることができます。また各フィールドにはさまざまな実体験型の研修施設が用意され、これまでの座学による研修では得られない感性の習得を可能にします。



本番さながらに行われる列車防護訓練



パソコンは施工管理に欠かせないツール



本格的なコンクリートの専門研修

## 事故の情報展示館

当社がこれまでに起こしたトラブルや工事故を風化させることなく、また得られた経験を今後活かすため「事故の情報展示館」を設置しています。これらの事故情報の展示を通して、安全の重要性および技術者としての感性を磨くことができます。



過去の失敗や事故の経験を伝承し再発防止

## 協力会社とともに

建設工事プロジェクトをより安全でスムーズに進めるには、協力会社の力が重要になります。このため携わる協力会社の技術力向上についても、建設技術総合センターを活用しています。新しい建設プロジェクトを始めるに当たって、工事担当社員とともに、実体験型の研修を受講していただき、工事の安全や施工管理上のポイントをしっかり習得した上で、実際の現場へ出ることができます。



鉄道工事の特殊性を実体験型研修施設で身につける

## グループ会社とともに

### テッケン興産株式会社

弊社は昭和31年の設立以来、鉄建建設と連携しながらともに成長してまいりました。今では全国5ヶ所に営業所を構え、建設資機材の販売、不動産業、損害保険代理店業、スポーツ施設運営など幅広く事業を展開しております。また、平成21年度には人材派遣業も営業種目に加え、鉄道工事には欠かせない特別な資格を保有した人材や、経験豊かな技術者を数多く抱えております。これからもお客さまのニーズを敏感にとらえ、事業を展開してまいりたいと考えております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



代表取締役社長 奥田良三  
相模原スポーツガーデン

### 株式会社ジェイテック

弊社は革新的なアンダーパス工法であるHEP&JES工法の専門工事会社として鉄建建設、ジェイアール東日本コンサルタンツ及び東鉄工業の共同出資のもと平成10年6月に設立され、お蔭様で創立12周年を迎えることができました。

事業主体は設立当初のJR東日本に加えJR各社や京成電鉄、国交省、高速道路各社、地方自治体まで幅広く全国展開を図っております。

今後はコア技術のさらなる改善・改良とコストダウンを推進し、安全施工と品質確保に全力を尽くし安全・安心な社会インフラの構築に、全社を挙げて積極的に参画してまいりたいと存じます。今後ご愛顧ご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



HEP&JES工法で施工した  
奥羽本線山形駅構内双葉町こ道橋

## 協力会社さまご紹介

### 東和建设株式会社

弊社は、昭和52年に鉄建建設さまの土木工事を施工する協力会社9社を合併して設立いたしました。以来、主に新幹線、地下鉄の駅部新設及びシールド工事、高速道路、JR関連等の大型公共工事に従事してまいりました。近年は、関東圏のJR関連の高架化工事、線路下に道路等を構築するアンダーパス工事等を数多く施工しております。弊社は、特殊技能を持つ従業員を多く有し、施工のプロ集団として安全に高品質な建設物を完成させるために日々努力をしている、活力のある会社です。

今後も、お客さまの多様なニーズに迅速に応え、会社の発展に貢献すべく邁進し努力してまいります。



JR東日本中央線 立川駅付近高架橋



## 社会との双方向 コミュニケーションを大切に

従来から地元に対して実施してきた現場見学も、地域との交流を目的とするだけでなく地域住民の方々に安全管理の理解を通じて安心感をもってもらうことが求められています。

社会から求められるものを常に分析しながら、その内容・方法も変えていかなければなりません。そうすることで、より率先して社会からの要請に応えていけると考えています。

## 東日本大震災復旧支援

当社では平成23年3月11日に発生した東日本大震災直後に本社内に対策本部を設置し、社員及びお客さまの安否確認を取るとともに、被害状況を確認するため被災地へ多くの社員を派遣しました。中でも鉄道は交通手段の要でありながら、安全が確認できなければ運転を再開することができません。お客さまとともに震災直後から調査を行い、「より安全に」「よりスピーディーに」緊急復旧活動に携わっています。

また当社施工の建物については、竣工データベースを基に被害状況を確認しています。阪神淡路大震災以降、耐震基準の見直しが行われてきたため、倒壊など大規模な被害

は少なかったものの、外壁タイルの剥落や、天井崩落、部分倒壊などが確認されたため、二次災害に拡大しないよう応急復旧対応をいたしました。その他にも建物は無事でも津波による浸水被害を受けた所も多く、流入した土砂の除去作業も行っています。

交通インフラやライフラインも徐々に復旧始めていますが、沿岸部も含めた地域での復旧はまだ見込みがたっておらず、これからもさまざまな支援が必要とされています。当社は復旧作業を行いながら被災地への救援物資供給などを行い、救援・復興活動のお役に立てるよう、建設業の使命感を持って、支援活動に取り組んでまいります。



- 1 倒壊した建屋を撤去
- 2 津波被害箇所の清掃
- 3 高架橋の被災状況調査
- 4 本社災害対策本部
- 5 東北支店内の災害復旧作業所
- 6 東北地方への支援物資
- 7 破損した電化柱
- 8 被災した鋼桁
- 9 高架橋の復旧作業状況



## 地域貢献活動

### 農業水利施設の保全整備活動

【東京支店】  
笛吹川沿岸地区内清掃活動

平成22年6月

東京支店は平成20年度より農業水利施設の保全整備活動に取り組んでいます。平成22年6月に山梨県笛吹川沿岸土地改良区で笛吹川沿岸地区内のファームポンド及び重要施設物構内の除草、清掃、集積などの活動を行いました。



### 豪雨災害復旧ボランティア活動

【大阪支店 下門田PC作業所】  
庄原市土砂災害流木撤去作業

平成22年7月21日～25日

平成22年7月16日、梅雨前線に伴う集中豪雨により、広島県庄原市を中心とした地域で土石流により、いたるところで道路が寸断され、家屋が押しつぶされるなど大きな災害が発生しました。尾道松江建設工事安全対策協議会の幹事として、当社も災害復旧ボランティア活動(流木撤去作業)に参加しました。



安全対策協議会による  
災害復旧ボランティア活動状況

【大阪支店 狩留家作業所】  
大雨冠水道路の復旧支援作業

平成22年7月14日

平成22年7月12日から大雨により、現場付近の芸備線下のカルバートボックスが冠水しました。冠水情報を発注者に連絡したところ、復旧作業の応援要請(C-Box両側通行止め、車両迂回誘導、排水作業)を受けましたので、シールド掘削作業を中止して、急遽復旧支援作業を行いました。約4時間の排水作業により、夕方には道路を開放することができました。





【大阪支店 下門田PC作業所】

地元住民を対象とした現場見学会

平成22年11月20日 計51名

【内容】  
現場概要説明、現場体験  
(ジャッキ操作、鉄筋組立)、  
現場で使用する材料や施工状況写真の展示

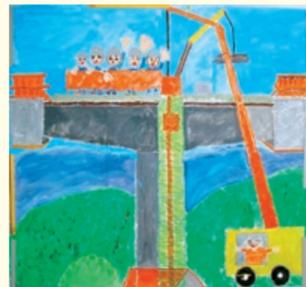


【大阪支店 国兼川PC作業所】

地元小学生、保育所を対象とした現場見学会

平成22年7月6日

【内容】  
現場概要説明、  
現場見学



「高かった橋の上」

児童Yちゃんの感想文

初めに橋を作っている人から注意することなどを聞きました。  
つぎに、橋の上の上昇のでエレベーターに乗りました。ビュッと上がるのかと思っていたら、ゆっくりでした。ゆづみちゃんが、「ゆっくり上がるね、もっと速く上がると思ってたわかったんよ。」と言ったので、「わたしと同じと思っていたんだ」と思いました。  
橋の上につきました。  
学校がすごく小さく見えました。学校からでは見えないFちゃんの家が見えました。わたしの家も見えました。  
初めて知ったことは、ワーゲンという機械を使ってやしろべえのように、左右のバランスを取りながら、橋を伸ばしていくことなんです。  
橋から下りる前に橋の中心を教えたさうて、橋の中心に立つと、何だかうれしい気持ちになりました。  
こんなに高いところに乗るのは初めてだったので、びっくりしました。  
暑かったけど楽しかったです。

【名古屋支店 尾鷲作業所】

地元小学生を対象とした現場見学会

平成22年12月2日 計53名

【内容】  
トンネル構造、現場概要説明、トンネル現場見学



見学会を終えて

今回の見学会は、小学1年生から6年生までの全学年が対象ということで、特に低学年の子供たちが果たして理解してくれるのか、興味を持ってくれるのか心配でした。

それも杞憂で、説明会から子供たちの眼が輝いていました。現場での質問コーナーでは熱心な質問が相次ぎ、時間切れで質問を打ち切らなければならないほどで、有意義な見学会になったと感じています。

この見学会に参加した子供たちの中から、将来土木技術者になる子供が出てくることを期待します。



田辺 洋一 所長

建設業の特性を活かした社会貢献活動

当社は、『安全で機能的な人間味あふれる環境を提供する』という経営理念の下で、建設業を中核とする企業活動を行い、安全で快適な社会基盤と生活環境の整備を通じて社会に貢献し、持続的に発展することをめざしています。この目的達成のために、「建設業の特性を活かした鉄建らしい社会貢献活動の推進」を行ってまいります。

成田市消防本部の災害対応訓練に協力

地域で活躍する成田市消防本部では、日々厳しい訓練を積み重ねており、その中には大規模なレスキュー訓練の計画もあります。その計画を知り、広大な敷地を有する当社の建設技術総合センターを利用してはどうかと協力を申し出ました。建設技術総合センターには研究開発フィールドの中に、実際の工事現場を再現したエリアがあります。再現エリアには高低差が約5メートルある立坑があり、立坑内の工事中に火災が発生したことを想定し、負傷者の救助訓練や消火活動訓練が実施されました。



児童の皆さまから感謝状をいただきました

児童の皆さまと作業の接触が極力ないように配慮し、現場の社員も先生方と一緒に登下校時の誘導を行うなどさまざまな対策を施してリニューアル工事を行いました。



国立市長より緊急消火活動で表彰

平成23年3月14日14時頃、東京支店で施工中の「(仮称)ライオンズ国立富士見通り新築工事」(東京都国立市西2丁目)現場のゲート前に停車していた国立市のゴミ収集車の荷箱から突然出火。ゲート付近で打ち合わせをしていた当社社員が火災を発見し、他の社員とともに現場備付の消火器を使って直ちに鎮火し、車両火災を最小限に食い止めました。この勇敢な行動に対し、国立市関口市長より直接、現場にて感謝状をいただきました。



編集後記

当社の社員は「社会から期待されていることを日々の仕事の中で実現していこう」という気持ちに満ちあふれています。その重要な指針となっているのがこの報告書でも紹介しています「鉄建行動基準」です。さらに集約したのが1ページに掲載しました「めざす企業の姿」です。今後とも、社会からの要請や期待に自然体で応えていく会社をめざしていきます。編集チームは、各組織より報告書を作ろうという意欲に燃えたメンバーで構成しました。発行に当たっては、何か新たに原稿を起こすのではなく、この1年間の社内外でのさまざまな活動を整理して、より読みやすく分かりやすくを目標にまとめ直しました。この報告書がCSR活動のフィードバックになればと期待しています。

